



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社
コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 近藤 正樹
(氏名) 野村 聖
配当支払開始予定日

TEL 03-3719-0231
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	84,605	1.4	670	△63.2	667	△64.0	△524	—
26年3月期	83,436	△2.8	1,822	△23.9	1,856	△25.9	441	△63.3

(注) 包括利益 27年3月期 △534百万円 (—%) 26年3月期 426百万円 (△64.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△23.38	—	△2.4	1.7	0.8
26年3月期	19.69	—	1.9	4.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,418	21,219	55.2	946.18
26年3月期	37,984	22,497	59.2	1,002.93

(参考) 自己資本 27年3月期 21,219百万円 26年3月期 22,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,574	△1,556	△1,360	15,804
26年3月期	1,717	2,287	△1,360	14,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,121	253.9	4.9
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,121	—	5.1
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	186.9	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	6.4	1,500	123.8	1,600	139.7	600	—	26.75

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、算出してないため記載しておりません。詳細は添付資料3ページ「6」今後の活動について(次期の見直し)をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	22,783,000 株	26年3月期	22,783,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	356,014 株	26年3月期	351,275 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,429,435 株	26年3月期	22,435,560 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,664	—	998	—	1,108	—	△983	—
26年3月期	77,968	△2.8	1,648	△27.5	1,703	△29.0	308	△72.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△43.83	—
26年3月期	13.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	24,151	85.2	20,570	85.2	—	—	917.22	
26年3月期	36,813	60.5	22,256	60.5	—	—	992.17	

(参考) 自己資本 27年3月期 20,570百万円 26年3月期 22,256百万円

(注) 当社は平成26年4月1日付で事業分社化したのに伴い、個別経営成績及び個別財政状態につきましては、持株会社である日本KFCホールディングス株式会社の数値を記載しております。また、前年実績値は事業分社化前の数値であり、事業分社化後の数値と単純比較できないことから増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「6) 今後の活動について(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は企業収益の改善による賃上げの上昇傾向が見られるものの、消費増税以後の消費マインドは力強さに欠け、不安定な消費環境が続いております。加えて、急激な円安による原材料の高騰や人件費、家賃におけるコストの上昇など収益圧迫の要因もあり、外食だけでなく中食又は家庭内食、業界を越えてボーダーレスな競争が激化した経営環境でありました。

当社では、当期より実施した事業分社化により、「おいしさ、しあわせ創造企業」の理念の下、ケンタッキーフライドチキン（以下KFC）、ピザハットともにより一層、差別化されたブランドを目指し、即断即決即実行を行動規範として、次の3つの基本方針の下、経営計画の遂行に取り組みました。①「原材料・素材及び手づくり調理へのこだわり」の訴求を強化いたしました。特にKFCにおいて国内産100%としていたオリジナルチキンの産地を昨夏より、店頭にて再度訴求を強化し、おいさと安全・安心の認知を高める活動をいたしました。②「商品開発力の強化」として、KFC、ピザハットともに独自性があり、お客様が喜びや驚きを感じていただける商品を開発・投入しご好評をいただきました。③「現場力のさらなる強化」のために、2015年2月に全国の従業員の方々及び全てのフランチャイズオーナーの方々を一同にお招きしコンベンションを実施し、グループの結束をより強固なものとするべく取り組みました。また、KFC、ピザハットともに、新たな業態のテスト出店を敢行し、2015年度以後の成長への布石といたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は846億5百万円（対前連結会計年度比1.4%増）となりましたが、営業利益は6億7千万円（同63.2%減）、経常利益は6億6千7百万円（同64.0%減）となり、当期純損失は特にピザハット事業において4億8千1百万円の固定資産の減損損失を計上したこともあり、5億2千4百万円（前連結会計年度は当期純利益4億4千1百万円）となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

1) KFC事業

当連結会計年度は、ブランド強化活動として、主力商品であるオリジナルチキンに関して、従来から指定農場・国内産素材を1ピースずつ店内で手づくりという価値を強みとして、全国キャンペーンの実施及び店頭での継続訴求を徹底しました。一方で、喜びや驚きのある新商品としては、骨なしケンタッキーの再投入をはじめ、骨なしケンタッキー旨塩、ゆず辛チキン及びカーネルクラシックサンド、そして、チキン以外の新商品として、えびプリフライやビストロ風ハンバーグサンドを開発・投入し、大変ご好評をいただきました。加えて、2014年11月にカフェ業態の出店を果たし、ティータイムを中心に新たな需要の取り込みを図りました。このように従来のKFCの強みをベースとしつつ、新たな利用機会を創出する取り組みを実行し、「ブランドの差別化」の徹底を図りました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は680億1千6百万円（対前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は60億2千6百万円（同3.1%減）となりました。

2) ピザハット事業

当連結会計年度は、ますます激化する競争環境の中で、ピザハットらしさを高めるべく“おいしさ、もっと”をテーマとして、商品力のある高品質ブランドイメージの定着を狙い活動しました。新商品として、生地に独自性を持たせた「チージーポケット」を夏より投入し、大変ご好評をいただきました。また、昨年よりご支持をいただいている「ダブルボックス」の訴求を継続し、若者に人気のキャラクターとの連動によるWEB施策を定期的を実施し、新たな顧客層の獲得にも取り組みました。

加えて、年間を通じて、TVCFを中心に広告宣伝を強化し、宅配に加え、持ち帰り需要の獲得増を図りました。

今後の新たな利用機会の創出として、気軽に店内での食事を楽しんでいただくために、「PH Express」業態を開発し新たな需要の獲得に取り組みました。1号店の沖縄県に続き、関東にも千葉県と神奈川県に2店舗を新規にオープン、合計3店舗を運営しており、今後も拡大を計画しております。

これら既存店の底上げと新たな需要獲得の活動の結果として、当連結会計年度の売上高は159億円（対前連結会計年度比0.1%増）となったものの、営業損失は11億6千4百万円（前連結会計年度は営業損失3千6百万円）となりました。

3) その他事業

当連結会計年度において、ピュッフスタイルレストラン「ピザハット・ナチュラル」においては、当期間に新たに2店舗新規出店し、合計8店舗を展開しております。店舗内の石窯で焼く本格ナポリピッツァ及び茹で上げパスタ、旬の食材を使用したサラダや惣菜を食べ放題で提供するとともに、季節に合わせたイベントの開催を実施し地域密着型のレストランとして定着を図りました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は6億8千9百万円（対前連結会計年度比40.7%増）となりましたが、営業損失は2億6千6百万円（前連結会計年度は営業損失1億3千3百万円）となりました。

4) 店舗展開

KFC事業・ピザハット事業ともに新たな業態も加える等のチャレンジを実施し、様々な立地への出店を進める一方で、特にKFC事業においては各地域での不採算店舗を見直しスクラップ・アンド・ビルドを実行しました。これらの結果、当連結会計年度末のチェーン全体の店舗数は、KFC1,155店、(対前連結会計年度比16店減)、ピザハット368店（同10店増）、ピザハット・ナチュラル8店（同2店増）となりました。

5) サポートセンター（本社）及び連結子会社

サポートセンター部門では、経営効率の改善と諸経費の抑制に努める一方で、経営目標の実現に向けて、人材の育成・強化そして効率化を図るとともに、情報システム、マーケティングそして商品開発分野に積極的な投資を実施いたしました。

連結子会社については、KFC、ピザハット、ピザハット・ナチュラルを運営する3つの事業会社、KFC・ピザハット事業の全国キャンペーン活動を主とする広告宣伝の代行業務を行う会社1社と、大阪・和歌山地区のKFC一部店舗を運営する会社1社、東北・関東地区のピザハット一部店舗を運営する会社1社の合計6社により構成されており、これら6社は当社の100%子会社となっております。

6) 今後の活動について（次期の見通し）

第47期（平成28年3月期）では、景気の回復傾向はみられるものの、未だ消費マインドは十分に上向きにならず、一方でボーダーレスな競争環境はさらに激化するものと予測され、依然不透明な経営環境は続くと認識しております。

このような状況の下、グループ内の各事業が「おいしさ、しあわせ創造企業」という基本理念をベースとし、2014年度以上に環境の変化に柔軟に対応し、持続的成長のための価値創造をすべく今後目指す経営目標の実現に向け速やかに計画を実行し、邁進してまいります。

第47期（平成28年3月期）の業績は、売上高は900億円、営業利益は15億円、経常利益は16億円、当期純利益は6億円を予想しております。なお、当社は、年間で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想については算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。当社グループの業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表致します。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は4億3千3百万円増加し、384億1千8百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加6億5千7百万円、有形固定資産の増加3億9千万円、差入保証金の減少3億9千9百万円及び繰延税金資産の減少1億5千5百万円等によるものであります。負債は17億1千1百万円増加し、171億9千8百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加2億2千4百万円、未払消費税等の増加14億2千3百万円及び退職給付に係る負債の減少5億4千万円等によるものであります。純資産は12億7千7百万円減少し、212億1千9百万円となり、自己資本比率は55.2%となりました。その主な要因は、当期純損失の計上億5億2千4百万円、剰余金の配当による減少11億2千1百万円及び自己株式の取得による減少10百万円等によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して16億5千7百万円増加し、158億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは45億7千4百万円の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益1億5千5百万円、減価償却費24億4百万円及び未払消費税等の増加額14億5千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15億5千6百万円の支出となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出10億円、定期預金の払戻による収入20億円及び有形・無形固定資産の取得による支出29億3千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億6千万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額11億2千4百万円、リース債務の返済による支出2億2千5百万円及び自己株式の取得による支出10百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	56.9	55.9	57.6	59.2	55.2
時価ベースの自己資本比率	110.8	114.04	117.01	124.55	135.55
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	324.39	266.26	248.92	156.75	487.21

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ安定的な配当を継続してまいりました。今後とも同様の方針を維持いたしたく、当社の持続的且つ安定的な成長を図る所存であります。今後のさらなる成長につながる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定させていただきます。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、1株当たり50円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予想しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は、以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成27年4月24日
株主総会決議日	平成27年6月26日

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、将来的に会社の事業運営、財政状態に影響を及ぼす可能性があることを認識している以下のリスクが存在しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではありませんし、また、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①食包材の調達

当社グループの使用する食包材は、為替レートの変動、消費者の健康志向の高まりや嗜好の変化、地球環境の変化、自然災害、鳥インフルエンザ、国際的な需給バランスや投機の影響を受けております。当社としては各要素に関わる最新情報の入手に努め、新たな仕入ルートの開拓、供給産地の分散、代替商品の開発などによりリスクの回避に努めておりますが、原材料価格の高騰や供給の不足がある場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②食の安全・安心

外食産業はその特有の問題として食中毒や異物混入等のリスクが存在しており、万一当社グループ商品に発生した場合や、食材への広範囲且つ深刻な汚染など消費者に不安を与える事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、諸法令の定める基準を遵守することはもとより、独自の安全衛生管理体制を築くとともに、常に情報を収集し、必要な研究開発を行っております。

また、社会的環境の変化や法令の改正などに対応するためには今後さらにコストが増大し、業績に影響を与える可能性があります。

③鳥インフルエンザ

2004年に発生した鳥インフルエンザは、当社グループの売上、利益に少なからず影響を与え、また、その後も国内において鳥インフルエンザが発生しております。当社は、鳥インフルエンザのリスクに対応するため、新たなチキンの供給拠点として海外にも契約農場を設け、リスクの分散化を図りました。今後も引き続きチキンの産地の管理強化、対応ツールの準備など必要な対応策をとってまいりますが、今後国内において鳥インフルエンザが発生し、それが消費者心理へ影響を及ぼすような事態になる場合には、業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等

当社グループは主に関東・関西地区において店舗を運営し、またサブ・フランチャイズにより全国で店舗を展開しております。大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗営業活動が阻害された場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境問題

企業の社会的責任として、環境コンプライアンスへの取り組みが重要課題となってきております。当社はフランチャイザーとして、今後のさらなる取り組み強化を求められており、それによる費用負担の増加が予想され、業績に影響を与える可能性があります。

⑥新型インフルエンザ等の感染症

新型インフルエンザ等の感染症への取り組みが重要課題となってきております。当社グループにおいては、リスクマネジメント委員会を中心に最新の情報を収集し対応に努めておりますが、今後取り組み強化による経費の増加が予想されます。感染拡大や蔓延状況に応じて、店舗の営業休止等、業績に影響を与える可能性があります。

⑦競合

当社グループは、フライドチキン及びピザを基幹商品として、ファストフードレストラン及びデリバリーのチェーンを全国で展開しており、これらの分野のみならずコンビニエンスストアや中食の分野においても競合状態にあります。競合の激化が業績に影響を与える可能性があります。

⑧賃借物件

当社グループは、本社、事務所、店舗として土地建物を賃借しておりますが、当該所有者の事情で契約の事前解約により、また契約が更新できなくなるにより、業績が良好な店舗であっても余儀なく閉店されることがあります。また、これらに対する敷金・保証金・売上預託金があります。管理には十分留意していますが、当該所有者の何らかの事由により、これらが不良化し回収できなくなる可能性があります。

⑨労務

当社グループの店舗では多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後、社会保険、労働条件などの関係法令に変更がある場合は、人件費の増加により会社の業績に影響を与える可能性があります。また、その従業員等の処遇につきましても、関連法令や労働環境にさらに変化がある場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑩サブ・フランチャイジーとの取引

当社は、KFC事業で56社、ピザハット事業で47社とサブ・フランチャイズ（ライセンス）契約並びに商品売買契約を締結しておりますが、これらに基づき各社に対し取引上の与信リスクが生じております。日常的な取引を通じて与信管理には十分留意しておりますが、当該社何らかの事由により、当社への支払いに影響を与える可能性があります。

⑪個人情報

当社グループにおいては多くの個人情報を保有しており、これらの管理にあたっては、リスクマネジメント委員会を中心に、情報管理責任者及び各部署に情報管理者を設置、社員の意識高揚と法令遵守のための就業規則等の見直しをするなど情報管理体制の徹底・強化を行っておりますが、万一漏洩のあった場合は、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

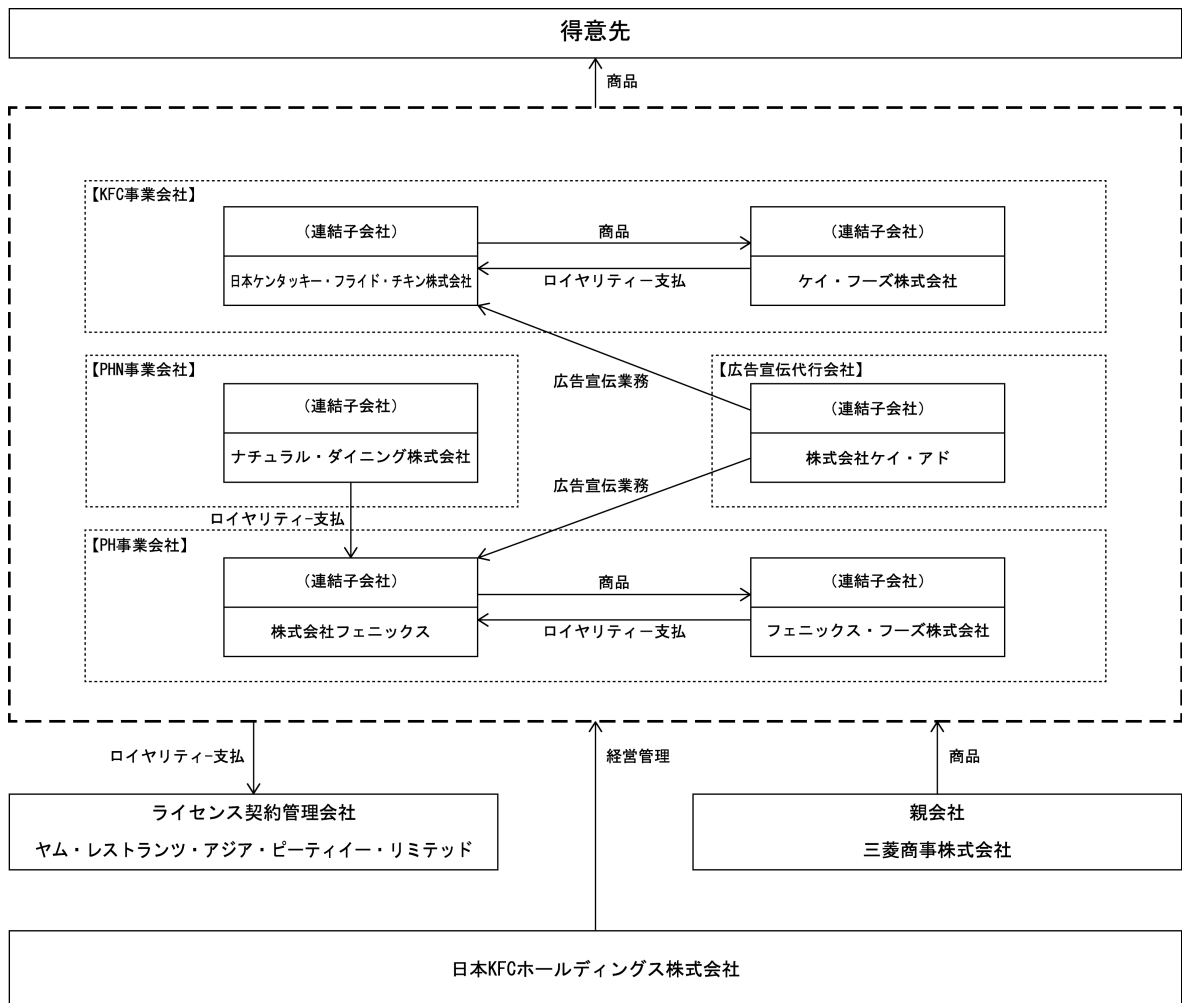
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本KFCホールディングス株式会社(当社)、子会社6社及び親会社1社並びにライセンス契約管理会社1社で構成されており、事業は、主としてフライドチキン、加工チキン及びピザの販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主な事業の内容	主要な会社
KFC事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材ならびにカップ、パッケージ等の包装資材の生産、販売、加工チキン販売、上記の製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) ケイ・アド ケイ・フーズ(株)
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等の生産、販売、これらの製品に係る広告宣伝事業等	[国内] (株)フェニックス ケイ・アド フェニックス・フーズ(株)
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等の販売	[国内] ナチュラル・ダイニング(株)
その他	総合商社 ライセンス契約管理会社	[国内] 三菱商事(株) [国外] ヤム・レストランツ・アジア・パーティー・リミテッド

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



(連結子会社) 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社
 株式会社フェニックス
 ナチュラル・ダイニング株式会社
 ケイ・フーズ株式会社
 フェニックス・フーズ株式会社
 株式会社ケイ・アド

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは基本方針である①「原材料、素材、手づくり調理へのこだわり」②「商品開発力の強化」③「現場力のさらなる強化」をより進化させ、単に画一的なチェーン展開でなく、多様化された価値、お客様ニーズにきめ細かく、場合によっては地域ごと、個店ごとに対応することが、よりブランド力を強め、今後の成長を実現する重要課題と認識しております。

このための新たな取り組みとして、2015年4月より、本社にコミュニケーション本部を新設し、お客様のご意見をより統括・一元化することでお客様、店舗、従業員、フランチャイジー等、ステークホルダーの方々との双方向コミュニケーションをより円滑、密接に実行し、お客様及び現場視点での運営を実現してまいります。

また、従来のお客様に対しての安全・安心への取り組みとともに、今年度より新たに「労働安全委員会」を発足させ、店舗で働く従業員により優しい環境を確保・整備してまいります。

これらのように当社グループは、お客様への新たな価値の創造のために、お客様にとってだけでなく、全ての従業員にとっても必要不可欠なインフラとしての機能となり、店舗を常に活性化させ、経営目標の達成を実現、持続的な成長による企業価値の向上としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、“おいしさ、しあわせ創造企業”を企業理念とし、ダイナミックに変化する消費者マーケットに臨機応変に対応するとともに、株主資本利益率や総資産利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創立50周年となる2020年には店舗数2,000店を目指してまいります。また、当連結会計年度より持株会社体制に移行し、グループの経営・監督機能と業務執行機能を分離することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、経営のスピード強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの売上・収益目標の実現のために、以下の課題に取り組んでまいります。

1) KFC事業

現在のチキン分野での強みによる、差別化を継続・強化する一方で、新商品投入や、より効果的なマーケティング活動の実行に加え、立地毎の顧客ニーズの把握と、そのニーズに適合した業態開発・サービスの提供を実行し市場の変化に対応することでお客様に各地域にて想起・支持されるブランドを目指します。

また、既存のお客様だけでなく、新たなお客様から“入ってみたい”店舗となるために、改装、移設を積極的に実行するとともに、地域や立地に応じて、新業態カフェ・スタイルやパフェ・スタイル（オリジナルチキンの食べ放題）等を開発・投入してまいります。

このように単一チェーン化されたこれまでの事業構造からの変革として、多様化された市場機会に対応する事業会社の体制を2015年4月より組織変更をしております。直営店舗の管理体制を10～15店舗/1名のエリアコーチから、5店舗/1名のエリアマネージャーとする「小エリア制」に変更、各地域できめ細かな店舗経営を実現するとともに、統括するエリアマネージャーへの権限委譲により、新商品導入、販売促進、店舗開発、人事等において、即断即決即実行により各市場において、今まで以上に密着した活動を実現させ、各地域のインフラとしての存在となり、「やっぱりケンタッキー」とご支持いただけるブランドとなってまいります。

2) ピザハット事業

ピザハットブランドが宅配事業に限らず、ランチやディナーにおいて、より食事の選択肢となるようこれまでの商品力に加えて、既存店の立地の見直しや昨年度から展開を始めたExpress業態の出店を加速させて、店舗数の拡大と既存店舗の底上げによる持続的な成長を実現させ、事業の再構築を図ってまいります。

具体的なポイントは以下のとおりであります。

① マーケティング戦略

新商品とバリュー施策、デジタル強化、コミュニケーションの最適化

② オペレーション戦略

顧客満足度の高いサービス、適正なコストコントロールによる収益の向上、
安定的な労務体制と教育の強化

③ 新たなマーケット開発

既存店舗立地の改善、小商圈高効率フォーマット開発、未出店マーケット開発、
ショッピングセンター立地個食マーケット出店

これらの戦略の実行により、ピザハットの「おいしさをもっと」をより多くのお客様にお届けし、事業としての黒字化を実現してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,146	16,804
売掛金	3,803	3,672
商品	431	323
原材料及び貯蔵品	87	74
前払費用	445	424
短期貸付金	8	7
繰延税金資産	255	347
その他	605	804
貸倒引当金	△102	△126
流動資産合計	21,682	22,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,878	12,629
減価償却累計額	△10,966	△10,507
建物及び構築物(純額)	1,911	2,122
機械装置及び運搬具	1,934	1,872
減価償却累計額	△1,597	△1,580
機械装置及び運搬具(純額)	336	291
工具、器具及び備品	3,623	3,382
減価償却累計額	△3,066	△2,826
工具、器具及び備品(純額)	556	555
土地	2,449	2,449
リース資産	1,042	858
減価償却累計額	△685	△287
リース資産(純額)	356	571
建設仮勘定	92	103
有形固定資産合計	5,703	6,093
無形固定資産		
ソフトウェア	2,533	2,749
ソフトウェア仮勘定	389	122
その他	2	2
無形固定資産合計	2,924	2,874
投資その他の資産		
投資有価証券	138	195
長期貸付金	10	6
破産更生債権等	71	48
長期前払費用	177	197
差入保証金	5,584	5,185
繰延税金資産	1,836	1,588
その他	25	27
貸倒引当金	△171	△134
投資その他の資産合計	7,673	7,117
固定資産合計	16,301	16,085
資産合計	37,984	38,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,754	5,978
未払金	3,842	3,805
リース債務	193	187
未払法人税等	353	532
未払消費税等	172	1,596
未払費用	219	259
賞与引当金	380	377
資産除去債務	1	10
その他	284	420
流動負債合計	11,203	13,166
固定負債		
リース債務	188	432
退職給付に係る負債	2,848	2,308
資産除去債務	611	852
ポイント引当金	48	40
長期未払金	204	108
その他	382	289
固定負債合計	4,283	4,031
負債合計	15,486	17,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	5,485	4,228
自己株式	△722	△733
株主資本合計	22,489	21,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	55
退職給付に係る調整累計額	△8	△58
その他の包括利益累計額合計	7	△2
純資産合計	22,497	21,219
負債純資産合計	37,984	38,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
売上高	75,937	77,138
その他の営業収入	7,499	7,467
売上高合計	83,436	84,605
売上原価		
売上原価	39,753	41,234
その他の原価	5,222	5,165
売上原価合計	44,976	46,399
売上総利益	38,460	38,206
販売費及び一般管理費	36,638	37,536
営業利益	1,822	670
営業外収益		
受取利息	4	5
有価証券利息	1	—
受取配当金	2	2
受取賃貸料	143	177
その他	22	46
営業外収益合計	173	231
営業外費用		
支払利息	10	9
賃貸費用	73	145
店舗改装等固定資産除却損	37	18
その他	17	61
営業外費用合計	138	234
経常利益	1,856	667
特別利益		
店舗譲渡益	58	124
受取補償金	16	—
特別利益合計	74	124
特別損失		
固定資産除却損	34	28
店舗閉鎖損失	18	8
減損損失	609	599
特別損失合計	662	636
税金等調整前当期純利益	1,268	155
法人税、住民税及び事業税	793	737
法人税等調整額	33	△57
法人税等合計	826	680
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	441	△524
当期純利益又は当期純損失(△)	441	△524

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	441	△524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	40
退職給付に係る調整額	—	△50
その他の包括利益合計	△15	△10
包括利益	426	△534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426	△534
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	6,165	△710	23,182	31	—	31	23,214
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,297	10,430	6,165	△710	23,182	31	—	31	23,214
当期変動額									
剰余金の配当			△1,121		△1,121				△1,121
当期純利益			441		441				441
自己株式の取得				△12	△12				△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△15	△8	△23	△23
当期変動額合計	—	—	△680	△12	△693	△15	△8	△23	△716
当期末残高	7,297	10,430	5,485	△722	22,489	15	△8	7	22,497

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	5,485	△722	22,489	15	△8	7	22,497
会計方針の変更による累積的影響額			389		389				389
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,297	10,430	5,874	△722	22,878	15	△8	7	22,886
当期変動額									
剰余金の配当			△1,121		△1,121				△1,121
当期純損失(△)			△524		△524				△524
自己株式の取得				△10	△10				△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						40	△50	△10	△10
当期変動額合計	—	—	△1,645	△10	△1,656	40	△50	△10	△1,666
当期末残高	7,297	10,430	4,228	△733	21,222	55	△58	△2	21,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,268	155
減価償却費	2,325	2,404
減損損失	609	599
有形固定資産除却損	51	45
受取補償金	△16	-
店舗譲渡損益(△は益)	△58	△124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,696	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,836	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△64	-
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△32	△8
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	10	9
売上債権の増減額(△は増加)	53	142
たな卸資産の増減額(△は増加)	211	121
仕入債務の増減額(△は減少)	△814	224
未払金の増減額(△は減少)	△661	260
未払費用の増減額(△は減少)	5	39
前受収益の増減額(△は減少)	13	26
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30	1,459
その他	192	△231
小計	2,931	5,095
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△10	△9
受取補償金の受取額	16	-
法人税等の支払額	△1,228	△519
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,717	4,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	10,000	2,000
有価証券の償還による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,125	△1,236
無形固定資産の取得による支出	△807	△1,702
貸付けによる支出	△11	△4
貸付金の回収による収入	9	10
敷金及び保証金の差入による支出	△107	△219
敷金及び保証金の回収による収入	268	565
店舗譲渡による収入	128	200
その他	△65	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,287	△1,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12	△10
リース債務の返済による支出	△221	△225
配当金の支払額	△1,126	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,360	△1,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,644	1,657
現金及び現金同等物の期首残高	11,502	14,146
現金及び現金同等物の期末残高	14,146	15,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が607百万円減少し、利益剰余金が389百万円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部に商品別の事業グループを置き、各事業グループは取り扱う商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした商品別セグメントから構成されており、「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「KFC事業」は、チキン・サンド等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、チキン関連の広告宣伝等を行っております。「ピザハット事業」は、ピザ等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、ピザ関連の広告宣伝等を行っております。「その他事業」は、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,056	15,890	489	83,436	—	83,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	67,056	15,890	489	83,436	—	83,436
セグメント利益	6,221	△36	△133	6,051	—	6,051
セグメント資産	15,076	2,497	116	17,690	—	17,690
その他の項目						
減価償却費	1,101	441	15	1,559	—	1,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,347	304	35	1,687	—	1,687

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,016	15,900	689	84,605	—	84,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	68,016	15,900	689	84,605	—	84,605
セグメント利益	6,026	△1,164	△266	4,596	—	4,596
セグメント資産	22,972	3,479	263	26,715	—	26,715
その他の項目						
減価償却費	1,116	388	15	1,521	—	1,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,422	607	104	3,133	—	3,133

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,051	4,596
全社費用(注)	△4,229	△3,925
連結財務諸表の営業利益	1,822	670

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,690	26,715
全社資産（注）	20,293	11,703
連結財務諸表の資産合計	37,984	38,418

（注）全社資産は、提出会社における余資運用資金（現金及び預金）及び報告セグメントに帰属しない土地建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,559	1,521	616	754	2,175	2,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,687	3,133	641	593	2,329	3,727

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に新店・改装及びソフトウェアに係る設備投資額であります。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	411	116	48	576	—	32	609

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	114	481	3	599	—	—	599

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
当期償却額	2	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,002.93円	946.18円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	19.69円	△23.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	441	△524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	441	△524
普通株式の期中平均株式数(株)	22,435,560	22,429,435

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,497	21,219
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,497	21,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,431,725	22,426,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。